

大和住銀DC 日本株式ファンド

追加型投信／国内／株式

日経新聞掲載名：大住DC日株

2022年11月22日から2023年11月20日まで

第 **22** 期 決算日：2023年11月20日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	45,418円
純資産総額(期末)	36,851百万円
騰落率(当期)	+29.8%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

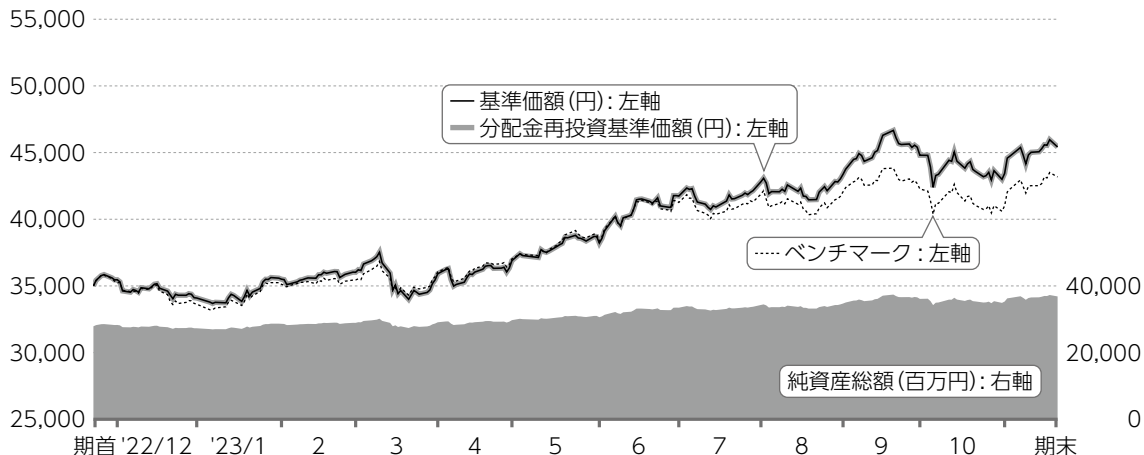
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	34,994円
期末	45,418円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+29.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式へ投資しました。

上昇要因

- 堅調な企業業績、株主還元の拡充が好感されたこと
- 東証によるPBR(株価純資産倍率)1倍割れ銘柄への対策の開示が企業の変化をもたらすと注目されたこと

下落要因

- 世界的な金融不安が重石となったこと

1万口当たりの費用明細(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	473円	1.207%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は39,205円です。
(投信会社)	(224)	(0.570)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(215)	(0.548)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(34)	(0.088)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	2	0.006	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(2)	(0.006)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	475	1.212	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

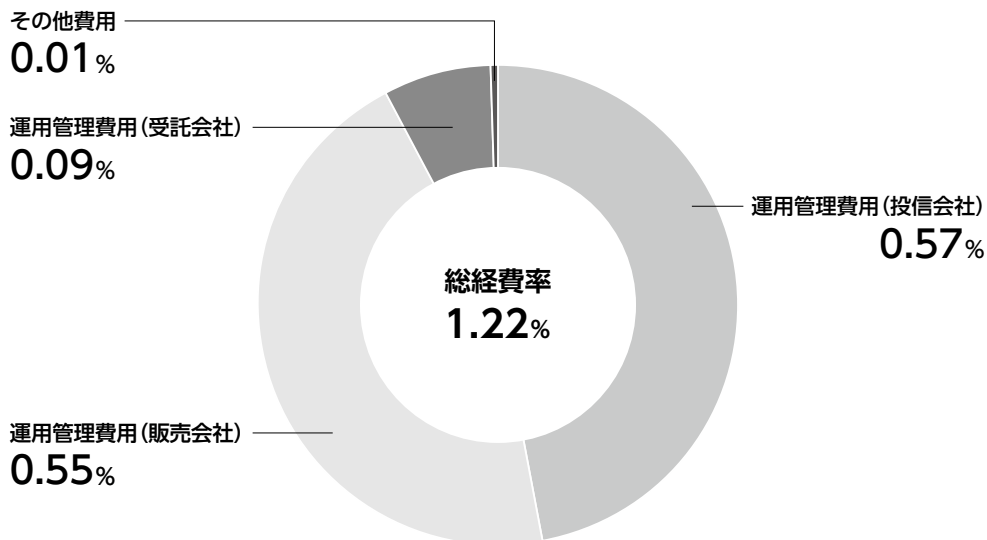
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

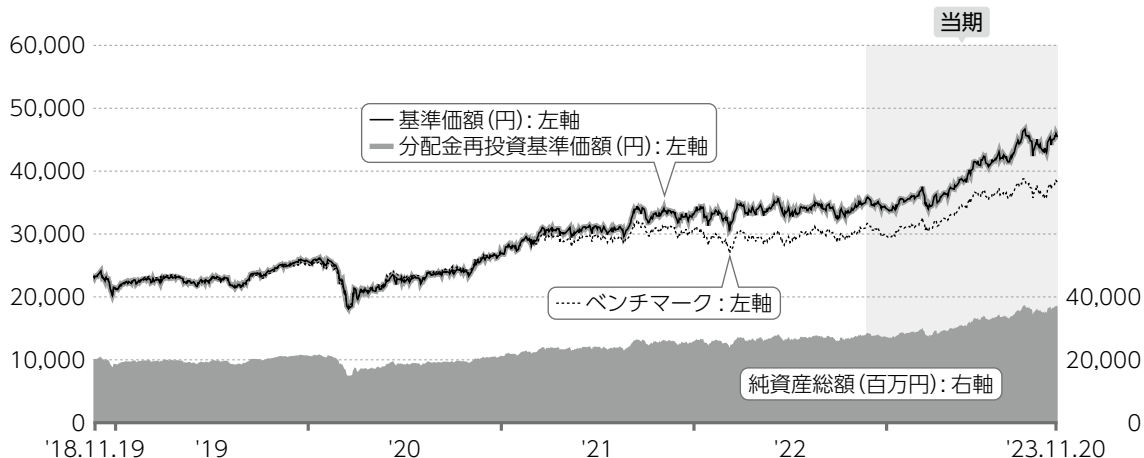
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.22%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年11月19日から2023年11月20日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年11月19日の値が基準価額と同一となるように指数化していません。

		2018.11.19	2019.11.19	2020.11.19	2021.11.19	2022.11.21	2023.11.20
		決算日	決算日	決算日	決算日	決算日	決算日
基準価額	(円)	23,333	25,080	25,457	33,534	34,994	45,418
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	7.5	1.5	31.7	4.4	29.8
ベンチマーク騰落率	(%)	—	6.3	4.2	20.9	-0.9	23.4
純資産総額	(百万円)	20,365	21,102	20,280	26,030	27,893	36,851

投資環境について(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

期間を通じて、国内株式市場は上昇しました。

原油価格のピークアウトによる過度なインフレ警戒感の後退から、国内株式市場は回復基調で始まりました。その後、新型コロナのワクチン接種進展による経済活動の正常化や、日銀の金融緩和方針の維持による円安進展を背景とした国内企業業績の回復期待などが支えとなり、2022年内はボックス圏で推移しました。

年が明けると、米国でのインフレと利上げペースの鈍化への期待や、国内での経済活動の再開期待が支えとなり、じり高の展開となりました。2023年3月には、米国の銀行破綻に欧州大手金融機関の経営不安の報道が重なったことで金融不安が広がり、リスク回避の動きが強まり急落しました。しかし、各国金融当局が不安解消に向けて対応策を迅速に打ち出したことで株価の下落は一時的にとどまり、急速に持ち直しました。

新年度に入り、日銀の金融緩和方針の維持による円安進展や、海外投資家による日本株買いが好感され、上値を迫る動きとなりました。夏場に、日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定が順調に消化されると、米ドル高・円安の流れが一段と進みました。TOPIXは好業績銘柄に牽引され

て、バブル後の高値を更新しました。

期間末にかけては、米国でFOMC(米連邦公開市場委員会)を契機に金融引き締めが長期化するとの見方が広がり長期金利が上昇したことや、中東での地政学リスク台頭により原油価格急騰に対する警戒感が高まったことなどを背景に、国内株式市場も軟調な展開となりました。10月末に日銀が金融政策決定会合で長短金利操作の再修正を決定すると、値動きが荒くなる場面もありました。しかしその後は、米国で消費者物価指数の伸びが鈍化し、追加利上げ観測が後退したことなどから堅調に推移しました。

ポートフォリオについて(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

当ファンド

主要投資対象である「年金日本株式マザーファンド」を、期間を通じて高位に組み入れました。

年金日本株式マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率に関しては、期間を通じて90%以上の高位を維持しました。

●業種配分

業種別配分においては、割安感から輸送用機器や銀行業などを期間中は概ねオーバーウェイトとしました。一方で割高なバリュエーション(投資価値評価)から、医薬品やサービス業などをアンダーウェイトとしました。

●個別銘柄

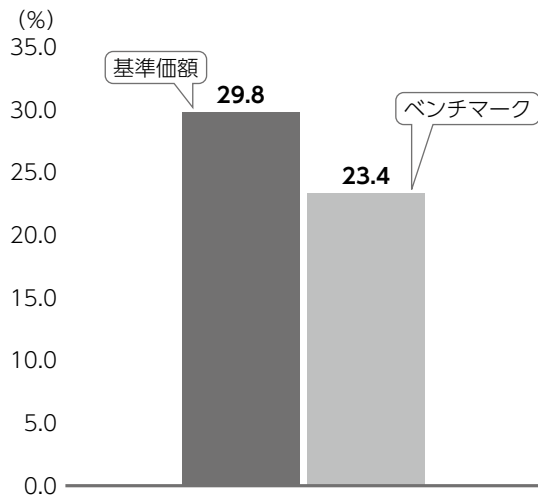
長期的な観点からのファンダメンタルズ(基礎的条件)分析により、割安な銘柄を選定しました。

●ポートフォリオの特性

当ファンドは、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用しました。

ベンチマークとの差異について(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、TOPIX (東証株価指数、
配当込み) をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマーク
の騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+29.8% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率+23.4%を6.4%上回りました。

プラス要因

- 業種選択では、銀行業、輸送用機器のオーバーウェイト、医薬品、サービス業のアンダーウェイトなどがプラスとなりました。
- 銘柄選択では、豊田自動織機、ルネサスエレクトロニクス、三菱UFJフィナンシャル・グループなどのアウトパフォーマンスがプラスとなりました。

マイナス要因

- 業種選択では、情報・通信業のオーバーウェイトや、不動産業を期間中は概ねオーバーウェイトとしたことなどがマイナスとなりました。
- 銘柄選択では、日本電信電話、東京建物、東映などのアンダーパフォーマンスがマイナスとなりました。

分配金について (2022年11月22日から2023年11月20日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第22期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	35,418

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「年金日本株式マザーファンド」への投資を通じてわが国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

年金日本株式マザーファンド

設定来、一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用します。具体的には、株式の収益価値、資産価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

引き続き、ボトムアップ調査を重視して運用します。保有銘柄については、積極的な調査活動の中で、企業に対して変化を後押しする対話を行っていきます。

3 お知らせ

約款変更について

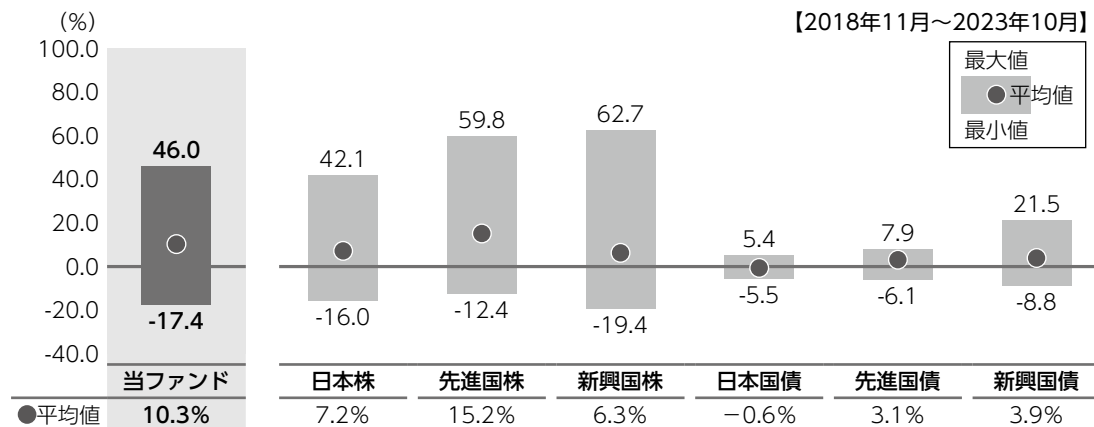
- ベンチマークの表記の変更に伴う所要の約款変更を行いました。

(適用日：2023年4月3日)

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	無期限(設定日：2001年9月21日)
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 年金日本株式マザーファンド わが国の株式
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■年金日本株式マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、ファンダメンタル価値比割安性(バリュウ)を重視し、収益性・成長性を勘案したアクティブ運用により、信託財産の長期的な成長を目指します。 ■組織運用による銘柄選定、業種別・規模別配分等を行います。 ■TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
組 入 制 限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 <p>年金日本株式マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年11月19日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	<p>TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。</p>
先進国株	<p>MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。</p>
新興国株	<p>MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。</p>
日本国債	<p>NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。</p>
先進国債	<p>FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。</p>
新興国債	<p>JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。</p>

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

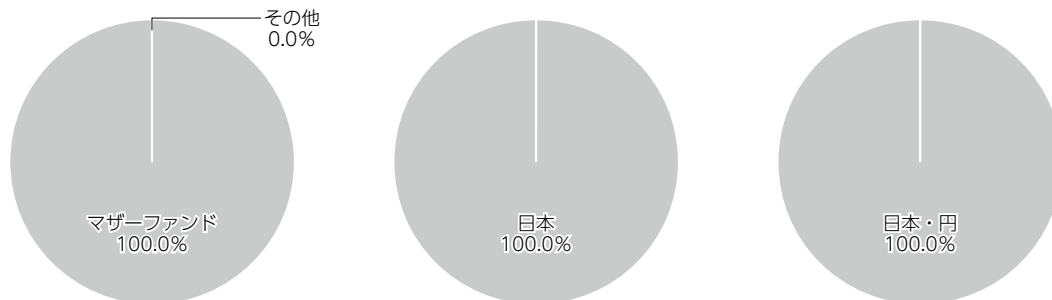
当ファンドの組入資産の内容(2023年11月20日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
年金日本株式マザーファンド	100.0%
コールローン等、その他	0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第22期末 2023年11月20日
純資産総額	(円)	36,851,043,552
受益権総口数	(口)	8,113,676,546
1万口当たり基準価額	(円)	45,418

※当期における、追加設定元本額は1,473,579,448円、解約元本額は1,330,882,921円です。

組入上位ファンドの概要

年金日本株式マザーファンド(2022年1月28日から2023年1月27日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	内訳	金額	内訳
売買委託手数料	(株式)	0	(0)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		0	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

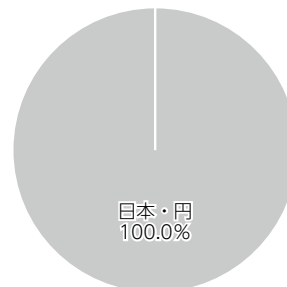
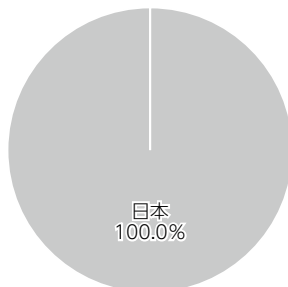
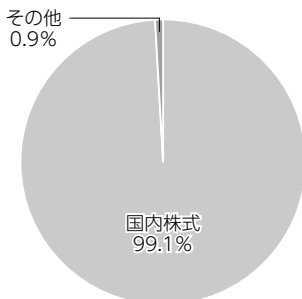
(基準日：2023年1月27日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	8.2%
2	日本電信電話	情報・通信業	6.1%
3	第一生命ホールディングス	保険業	4.7%
4	ソニーグループ	電気機器	3.9%
5	小松製作所	機械	3.9%
6	TDK	電気機器	3.7%
7	豊田自動織機	輸送用機器	3.5%
8	スズキ	輸送用機器	3.0%
9	BIPROGY	情報・通信業	2.8%
10	三井物産	卸売業	2.5%
	全銘柄数	78銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年1月27日現在です。